



無方向性電磁鋼帯

JIS C 2552 : 2014

(JEMA/JSA)

平成 26 年 2 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 鉄鋼技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 井 寿	独立行政法人物質・材料研究機構
(委員)	石 橋 久 義	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社熊谷組)
	磯 村 陽 治	一般社団法人日本鉄道施設協会
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	宇 治 公 隆	首都大学東京
	太 田 幸 男	高压ガス保安協会
	岡 崎 雅 之	公益社団法人自動車技術会 (株式会社本田技術研究所)
	緒 方 隆 昌	一般社団法人日本非破壊検査協会 (川崎重工業株式会社)
	北 田 博 重	一般財団法人日本海事協会
	木 村 裕 司	大同特殊鋼株式会社
	吉 良 雅 治	一般社団法人日本産業機械工業会
	櫛 田 宏 一	JFE スチール株式会社
	田 中 龍 彦	東京理科大学
	千 葉 光 一	独立行政法人産業技術総合研究所
	安 田 素 郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	芳 山 純一郎	新日鐵住金株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 38.3.1 改正：平成 26.2.20

官 報 公 示：平成 26.2.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本電機工業会

(〒102-0082 東京都千代田区一番町 17-4 電機工業会館 TEL 03-3556-5881)

一般財団法人日本規格協会

(〒108-0073 東京都港区三田 3-13-12 三田 MT ビル TEL 03-4231-8530)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：鉄鋼技術専門委員会 (委員長 長井 寿)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 分類	2
5 鋼帯の種類の記号	2
6 一般的要求事項	4
6.1 製造方法	4
6.2 供給形態	4
6.3 納品状態	5
6.4 表面状態	5
6.5 切断性	5
7 特性及び許容値	5
7.1 磁気特性	5
7.2 寸法及び形状, 並びにそれらの許容差	6
7.3 その他の材料特性	7
8 検査及び試験	8
8.1 一般事項	8
8.2 供試材の採取	8
8.3 試験片の準備	8
8.4 試験方法	9
8.5 再試験	10
9 マーキング, ラベリング及びこん包	10
10 クレーム	10
11 発注時に購入者が提供すべき情報	10
12 試験成績表	11
附属書 A (参考) 周波数 50 Hz 及び最大磁束密度 1.0 T における鉄損の最大値	12
附属書 B (参考) 対応国際規格との種類の記号の対応表	14
附属書 C (参考) けい素及びアルミニウム成分量に基づくみなし密度の計算方法	16
附属書 JA (規定) 繰返し曲げ試験方法及び試験機器仕様	17
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	19
解 説	23

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）及び一般財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS C 2552:2000** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

無方向性電磁鋼帯

Cold-rolled non-oriented electrical steel strip and sheet delivered in the fully-processed state

序文

この規格は、2013 年に第 3 版として発行された **IEC 60404-8-4** を基とし、我が国で一般的となっている技術と整合させるため、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JB** に示す。

1 適用範囲

この規格は、呼称厚さ 0.35 mm, 0.47 mm, 0.50 mm, 0.65 mm 及び 1.00 mm の両面に絶縁皮膜をもつ冷延無方向性電磁鋼帯（以下、鋼帯という。）について規定する。特に、一般的要求事項、磁気特性、寸法・形状及びその許容差、その他の材料特性並びにそれらの検査方法について規定する。

この規格は、磁気回路構成用の十分に焼なました状態（以下、フルプロセスという。）のコイル又は切板で供給される鋼帯に適用する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

IEC 60404-8-4:2013, Magnetic materials — Part 8-4: Specifications for individual materials — Cold-rolled non-oriented electrical steel strip and sheet delivered in the fully-processed state (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS C 2550-1 電磁鋼帯試験方法—第 1 部：エプスタイン試験器による電磁鋼帯の磁気特性の測定方法

注記 対応国際規格：**IEC 60404-2**, Magnetic materials—Part 2: Methods of measurement of the magnetic properties of electrical steel strip and sheet by means of an Epstein frame (MOD)

JIS C 2550-2 電磁鋼帯試験方法—第 2 部：寸法・形状の測定方法

注記 対応国際規格：**IEC 60404-9**, Magnetic materials—Part 9: Methods of determination of the geometrical characteristics of magnetic steel sheet and strip (MOD)

JIS C 2550-5 電磁鋼帯試験方法—第 5 部：電磁鋼帯の密度、抵抗率及び占積率の測定方法

注記 対応国際規格：**IEC 60404-13**, Magnetic materials—Part 13: Methods of measurement of density,